

4

取組種別

知的支援ネットワークの形成

取組概要

我が国が国際社会において責任ある役割を担い、知的貢献を果たすためには、知的源泉としての大きな責務を有する大学の協力を得て、国際開発協力を質的貢献を行っていくという視点が不可欠です。

その際、大学を中心とした我が国の専門組織が幅広い知的支援ネットワークを形成し、個々の大学の有する知見に限定されることなく、多機関の専門家による、網羅的かつ高質な「知と経験」の提供を可能とするシステムの構築が望まれます。

このような観点から、「国際協カイニシアティブ」では、学問的な専門分野別の大学・研究機関の広範かつ継続的なネットワークのモデル形成に取り組みました。

取組事例

● 農学知的支援ネットワークによる 科学技術協力モデルの構築

事業代表者：名古屋大学 浅沼修一 教授 P44~45

農学知的支援ネットワークによる 科学技術協力モデルの構築

【実施機関】 名古屋大学
【事業代表者】 浅沼 修一 教授

主な活動対象国

- フィリピン
- バングラデシュ
- 日本

概要

国際科学技術協力活動への大学の参加をこれまで以上に促進するために、我が国の農林畜水産分野の大学間や大学と国際農業研究機関との連携を主導するネットワーク体制を整備しました。

また、ネットワークが有する情報と経験等の知的資源を我が国ODAに戦略的に活用するために、独立行政法人国際協力機構（JICA）への情報提供・技術支援体制を強化し、活用するための仕組みを構築しました。

背景

開発途上国から我が国への協力要請のうち、多くの国で主要産業である農業分野への要請は種類・量とも多く、要請内容は多岐に渉ります。我が国大学の有する教育・研究上の知見や教員の経験を活用してこうした要請に適切に応えていくためには、大規模大学など特定大学の協力だけでは十分ではありません。また、教員個人個人の熱意と努力に頼るような協力では自ずから限界があり、組織としての知的資源の蓄積も十分にはなされません。そのため、大学の有する優れた知的資源が将来に活かされていくことが少ないのです。大学間ネットワークを設置し、平素から情報共有・意見交換を行う体制を整えることで、小規模大学でも特異分野を活かし、教員個人個人をあるいは教員グループ等を組織として支援しながら、国際協力に参画できる体制を整える必要があります。

取組

こうした観点から、本事業では農業分野における教育・研究・社会貢献等に係わる国際協力活動への参加の意志を持つ大学間の連携や大学と我が国の国際農業研究機関との連携を促進するためのネットワークを整備しました。

また、筑波大学が本事業の支援を受けて開発したインタラクティブWebシステムを活用して、国内外の調査を通じて把握した国内の「援助リソース」と途上国の「支援ニーズ」の二つのデータベースを作成しています。この2つのデータのマッチング分析の結果をプロジェクトの形成・実施に活用するための知見の蓄積と共有に取り

組んでいます。

平成21年11月、国内15大学（19部局）の参加を得て、全国的な農学知的支援ネットワーク「JISNAS」が正式に発足しました。平成23年1月現在の会員は20大学、29部局、個人8名です。

現在は、ネットワークの組織力を活用して、国内外の大学、関係府省庁及び国際協力実施機関等と協力して、JICA課題別研修受託（内定）、JICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成」における留学生受入、JST/JICA国際科学技術協力事業など、大学ならではの様々な国際科学技術協力事業にJICAと連携して取り組んでいます。

当面の間は「名古屋大学農学国際教育協力研究センター」（ICCAE）が事務局機能を担当し、各種支援業務を行います。将来的には、ネットワークの持続的な発展に向けた（事務局の運営体制を含む）組織体制の強化を目指しています。

独立大学法人化以降、我が国の大学はそれぞれ国際交流や国際協力など大学国際化に向けた目標をたてて努力しています。その中でも、このネットワークを活用した複数大学間の相互補完による国際協力の推進は新規かつ斬新な取り組みで、多くの大学の賛同を得ることができました。

JICAにも、科学技術先進国である我が国にとって、今後の国際科学技術協力こそ我が国の国益に通じ、国際社会での我が国の位置づけに重要であるとの意見もあると聞いています。

その意味で、農学知的支援ネットワークを通じた科学技術協力のさらなる推進は、国際協力に関わる我が国の若い人材の育成や途上国人材の育成などを可能とし、これからの国際社会での我が国の役割の強化につながるものと期待されます。

事業代表者の声



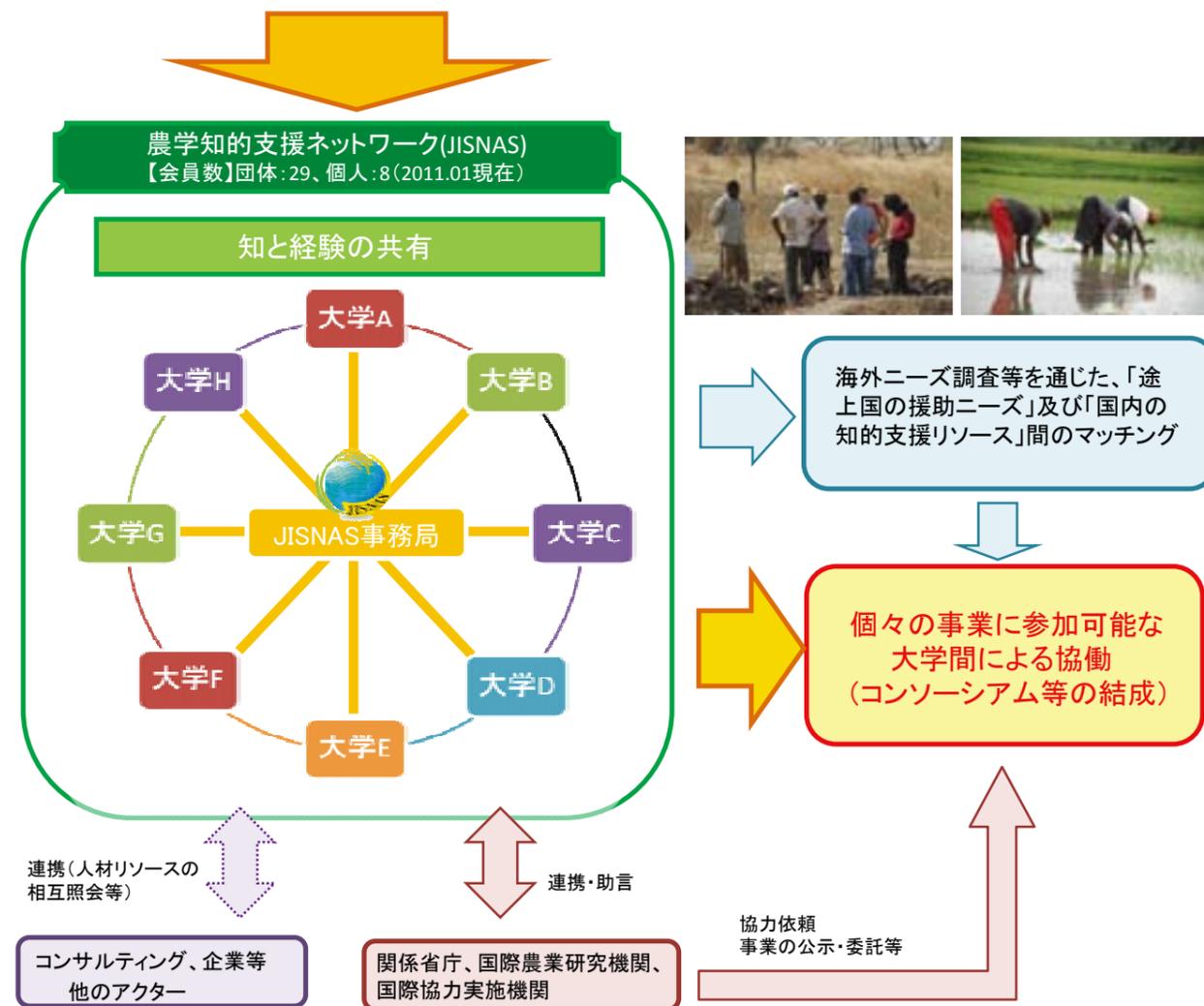
●アフリカの農業現場を中心に研究している学究の言葉、「現場は教室、農民は先生。」が忘れられない。課題は現場にあるのだ。これにどのように取り組むか、現場重視、これこそ我が国の農学研究がたどってきた道のように思う。それをこれからは途上国へ、途上国で展開したい。途上国と我が国の意のある若者を一緒に教育し、共に研究する、そして夢を持たせたい。やればできるのだ。そのために、

大学、研究機関、国際協力機関等が互いに補完し合い協働して仕組みを作っていく。ネットワークを活かす道であり、期待である。関係各位の協力に感謝するとともに、今後も協力を求めたい。



ネットワーク形成の背景

- ・知的源泉としての大学の有効活用を通じた、国際協力の質向上への期待
- ・大学の国際協力事業への参画を制約する様々な障壁の存在
- ・競争社会という環境下における大学間の協働を通じた国際協力活動の推進の必要性



展望

- ・我が国大学の国際協力活動の推進、科学技術外交の強化への貢献
- ・国内外の研究者育成、世界の食料問題・貧困削減や途上国の農業・農村開発への貢献

<ネットワークの活用を想定する主な国際協力事業の形態>

海外留学生受入、JICA課題別研修、JICA技術協力プロジェクト、JST/JICA地球規模課題対応国際科学技術協力、JSPS/JICA科学技術研究員派遣、JICA草の根技術協力等

<ネットワークを活用した主な事業事例>

JICA技術協力プロジェクト「アフガニスタン 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」
JICA課題別研修「アフリカ地域 稲作振興のための中核的農学研究者の育成」